



2025 年 8 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社総医研ホールディングス
代表者名 代表取締役 角田 真佐夫
(コード番号 2385 東証グロース)
(URL. <https://www.soiken.com/>)
問合せ先 取締役財務部長 奥野 貴人
(TEL. 06-6871-8888)

子会社である日本予防医薬株式会社の製造等委託購買基本契約締結 に関するお知らせ

当社の子会社である日本予防医薬株式会社（本社：大阪府豊中市、代表取締役：角田真佐夫、以下「日本予防医薬」）は、本日、当社の資本業務提携先である杭州高浪控股股份有限公司（以下「Golong 社」）のグループ会社である Global Beauty Technology 株式会社（本社：東京都荒川区、代表取締役 高浪華、以下「GBT 社」）との間で、中国を中心としたアジア市場に向けたサプリメント等の健康補助食品の製造等及び購買に関する製造等委託購買基本契約（以下「本契約」）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本契約の目的・概要

日本予防医薬は、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である「イミダペプチド」を 2009 年 3 月より、飲料、ソフトカプセル、錠剤等の多種多様な商品ラインナップにて販売しており、日本国内においては確固たる事業基盤を保有しております。予てから中国をはじめとしたアジア圏における健康志向の高まりを受けて、これらのアジア市場における日本予防医薬が保有する健康補助食品の販路拡大を図っておりました。

この度、中国を中心としたアジア圏において、EC 販売等のノウハウ及び販路を保有する Golong 社グループと共同にてアジア市場のニーズに即した新たな健康補助食品の開発を行うとともに、Golong 社グループである GBT 社との当該開発商品の購買を約する契約を締結し、2026 年 6 月期中に販売開始を予定しております。

本契約の締結によって日本予防医薬のアジア市場における販路を構築し、事業価値の更なる向上を目指してまいります。

2. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2025 年 8 月 18 日
(2) 本 契 約 締 結 日	2025 年 8 月 18 日
(3) 販 売 開 始 日	2026 年 3 月（予定）

3. 当該子会社の概要

(1) 名 称	日本予防医薬株式会社
(2) 所 在 地	大阪府豊中市新千里東町一丁目 4 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 角田 真佐夫

(4) 主 な 事 業 内 容	健康補助食品の販売等	
(5) 資 本 金	1 億 5,500 万円	
(6) 設 立 年 月 日	1996 年 6 月 25 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社総医研ホールディングス 100%	
(8) 当社と当該会社との関係	・資本関係：	当社が当該会社の発行済株式の 100%を保有しております。
	・人的関係：	当社の代表取締役 1 名が当該会社代表取締役を兼任、その他当社の監査役 1 名が当該会社の監査役を兼任しております。
	・取引関係	当社は当該会社の経営管理業務等の受託、事業運営に必要な金銭の貸付等の取引関係があります。

4. 本契約締結先の概要

(1) 名 称	Global Beauty Technology 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都荒川区南千住三丁目 2 7 - 2	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高浪華	
(4) 主 な 事 業 内 容	・化粧品、健康及び美容関連商品の企画、製造、販売及び輸出入 ・衣料品、書籍、文房具など一般雑貨類の販売 ・インターネットを利用した通信販売及び飲食、娯楽、宿泊施設に関する情報の提供 ・広告代理業 ・電子商取引 ・国際貿易、商品、技術の輸出入	
(5) 資 本 金	100 万円	
(6) 設 立 年 月 日	2022 年 9 月 22 日	
(7) 当社と当該会社との関係	・資本関係	該当事項はありません。
	・人的関係	該当事項はありません。
	・取引関係	該当事項はありません。
	・関連当事者への該当状況	当該会社は当社の関連当事者に該当します。当該会社の親会社 GOLONG HOLDING CO., LIMITED は当社の発行済株式総数の 17.68%を保有しております。

※当該会社の大株主及び持株比率、詳細な財務情報については、非公開会社かつ相手先の要請により非開示としております。

5. 今後の見通し

本件による 2026 年 6 月期の業績への影響につきましては、本日発表の「2026 年 6 月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。今後、日本予防医薬のアジア市場における販路拡大は、健康補助食品事業において中長期的な業績貢献に大きく寄与するものと考えております。

以 上